

のみだより

2010

第23号



議会ってどんなところ？
(浜小3年生 議場見学)

◎ 定例会報告	2
◎ 特別委員会名簿	3
◎ 一般質問	4
◎ 常任委員会報告	10
◎ 討論	12

発行日：平成22年1月29日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



第4回定例会では、特別委員会の設置に関する決議についてなど議会議案6件を含む議案25件が可決されました。

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果	
議案 (19件)	61号	能美市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	62号	能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例及び能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	63号	能美市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	○	総	○
	64号	能美市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	65号	能美市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	産	◎
	66号	平成21年度能美市一般会計補正予算(第5号)	○	総産教	○
	67号	平成21年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	◎	教	◎
	68号	平成21年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	69号	平成21年度能美市温泉事業特別会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	70号	平成21年度能美市水道事業会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	71号	平成21年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	72号	平成21年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	73号	能美市生活支援ハウスの指定管理者の指定について	◎	教	◎
	74号	能美市健康福祉センターの指定管理者の指定について	◎	教	◎
	75号	能美市立九谷焼陶芸館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	76号	能美市立九谷焼美術館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	77号	工事請負契約の締結について (市道小松インター線道路改良工事(14工区))	◎	産	◎
	78号	財産の取得について	○	産	◎
	79号	工事請負契約の締結についての議決事項の変更について (「(仮称)ふるさと交流研修センター建築工事(建築工事)」)	○	産	◎
報告	20号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	—		
請願	5号	後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める請願	× (不採択)	教	× (不採択)
議会議案 (6件)	10号	統合庁舎特別委員会の設置に関する決議について	◎		
	11号	行政改革特別委員会の設置に関する決議について	◎		
	12号	地域活性化特別委員会の設置に関する決議について	◎		
	13号	環境対策特別委員会の設置に関する決議について	◎		
	14号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	◎		
	15号	「核兵器のない世界」を求める意見書	◎		
諮問	2号	人権擁護委員の推薦について(戸田 ひさ子氏)	◎		

※ 採択結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)

特別委員会

特別委員会は、議会が特に必要と認める重要事件等について、調査・研究するために設置する。

統合庁舎特別委員会

付託事項	委員長	委員
・統合庁舎に関する事	金森修栄 議員	全議員（議長を除く）
	副委員長	
	北村國博 議員	

行政改革特別委員会

付託事項	委員長	委員
・行政改革に関する事	杉田隆一 議員	荒田正信 議員
・類似公共施設の統廃合に関する事	副委員長	近藤啓子 議員
・財政の健全化に関する事	井出善昭 議員	北野哲 議員
		嵐昭夫 議員

地域活性化特別委員会

付託事項	委員長	委員
・観光・地域産業の振興に関する事	東正幸 議員	青山利明 議員
・総合的な交通政策に関する事	副委員長	金森修栄 議員
・コミュニティバスの充実に関する事	倉元正順 議員	山口慧子 議員
		善田善彦 議員

環境対策特別委員会

付託事項	委員長	委員
・騒音対策に関する事	北村國博 議員	明福憲一 議員
・CO ₂ 削減に関する事	副委員長	米田敏勝 議員
	南山修一 議員	福田豊 議員

議会の活性化に関する検討会

議会活動の活性化に関する事項を検討するため、議会運営委員会の諮問機関として設置する。

諮問事項	座長	委員
・議会運営の申し合わせ事項に関する事	北野哲 議員	東正幸 議員
・議員倫理に関する事		北村國博 議員
・議会の活性化に関する事		福田豊 議員
・議会基本条例の調査研究に関する事		善田善彦 議員

明福 憲一 議員



Q 庁舎統合について、市長の考えは

合併前の協議で一番難航した庁舎について、市長は統合庁舎の在り方市民検討委員会を設置した。審議の結果、旧町窓口機能を重視し辰口庁舎を本庁とするとの答申があったが、現時点での市長の見解を示せ。

A 喫緊の最重要課題である（市長）

検討委員会の答申内容を重く受けとめ、議会とも連携し、市民の意見も聞いた上で最終判断をしたい。

合併特例債を利用する場合、適用期限があり、国、県に対しての合併まちづくり計画の変更承認手続や議会の議決も必要となるため、考慮して進めたい。

Q 来年度予算編成、今年度の財政見通しは

疑問を持つ国の事業仕分けで市への影響はどうか、市税の確保が厳しい税収状況、景気悪化での対応策を示せ。

A 動向を注視し対応したい（市長）

国、県と情報交換を頻繁に行い、情報の収集に努めている。また決算については、前年度比較で約4億円の減収となる見込みである。収納率向上に努力したい。



▲市長に答申する近藤委員長

北村 國博 議員



Q 市役所窓口業務の時間延長をせよ

夫婦共稼ぎ世帯の増加などライフスタイルが変化しており、勤務時間帯に来庁し窓口サービスを受けることが困難である。窓口業務の受付時間の延長と土日でも利用可能な自動交付機の設置を求める。

A 試行後、本格的な運用に着手したい（市長）

22年1月7日から寺井庁舎で週1回、曜日を定めて試行実施し、その実績を勘案した上で本格的な運用に着手したい。あわせて各種証明書の自動交付機の設置も前向きに検討する。

Q 高齢化率の高い地域（町）の過疎対策を具体化せよ

中山間地域には高齢化率が40%を超える町がある。人口減少や少子化等の現状を深刻に受けとめ、行政としても地元町会の意見を聞きながら個別に協議の場を持ち、住民の意識改革を行ういつつ早急な対応策を講ずる必要がある。

A 関係者とともに取り組んでいく（市長）

10月に中山間地域定住促進助成金制度を設けた。今後、地元町会との説明会や協議を通じて定住政策の具体化に努めたい。また、農産物直売所設置も視野に入れ、1・5次産業としての付加価値化を図り、里山ファーム倶楽部の交流事業の産業化等、関係団体を巻き込んだ柔軟な発想の中で中山間地域活性化の具体化に取り組みたい。



金森 修栄 議員



Q JR寺井駅周辺整備事業の事業方針は

事業の財源の約40%はまちづくり交付金を予定しているが、交付金が縮小、削減された場合、事業の進め方や財源確保の方針は。

A 国の予算内示に応じて事業を進める(市長)

行政刷新会議の事業仕分けの影響で、事業の見直しや縮小も予想される。
現時点では、国の政策見直しが不透明であり、22年度の国の予算編成状況に注意しながら、市の予算に取り組み、議員や市民の協力を得ながら事業に引き続き努力していく。

Q 年末、年度末の金融対策は万全か

年末まで予定していた中小企業や商店街に向けての金融対策制度は、22年3月まで延長すると聞いているが、さらなる金融対策が必要ではないか。

A 支援制度を検討していく(市長)

市独自の制度融資の緊急経営安定支援分に対する利子補給や、中小企業緊急経営安定化特別融資制度を設置し、財政支援をしている。

年末には、特別相談窓口を開設し、万全の体制で市内中小企業からの金融相談を受けつける。新しい事態に対応する新しい支援制度を今後とも検討していく。



▲駅前のにぎわい創出に (JR寺井駅 駅前通り)

東 正幸 議員



Q 総合計画の今後の事業展開は

第一次能美市総合計画の全体的な各種事務事業の進捗状況及び、今後の事業展開・総合計画の見直しなどについて問う。

A 市民の納得のいく形で対応していきたい(市長)

旧町の事務事業の継承や懸案事業への対応と新市の基盤づくりに終始し、地域間バランスをより重視した政策を重点的に実施してきた。
社会経済情勢も大きく変動し、一部の事業についても内容の見直し、縮小、先送り等を考慮せざる得ない状況であるが、今は現在実施中の市民満足度調査の集計結果に沿って従来の計画を尊重し事業を展開していく。

Q 文化交流拠点化構想の整備計画は

総合計画で取り上げられている旧辰口給食センター跡地やふれあい広場、図書館、博物館と一体となった整備計画を問う。

A 総合的な観点から有効利用を検討していく(市長)

図書館をはじめ移転が具体化してきた辰口保育園や耐震補強が必要な博物館や学習会館など周辺施設とあわせて、これからの具体的な構想を検討していきたい。
また、ソフト面も重視した計画を練り、広く市民からアイデアをいただきながら検討していきたい。



▲辰口保育園完成イメージ図

北野 哲 議員



Q 特養ホームの待機者解消と職員の待遇改善を

全国的に特別養護老人ホームは入所待機者が多く、市内でも待機者は267人いる。高齢者への虐待も多発し深刻な状況である。

また、介護職員は重労働、低賃金など厳しい環境にある。早急な対応を示せ。

A 「のびのび高齢者プラン」を進め、介護問題施策を推進している（健康福祉部長）

在宅サービスを使い自宅で暮らしたい方や待機者の中でもサービスを受けながら在宅介護を続ける方もおり、実際の在宅待機の方は45名である。

今後は認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）

や小規模多機能型居宅介護事業所の増設を計画している。

また介護職員の待遇について、国の介護職員の処遇改善事業は一時しのぎの感もあり、今後の推移を見守る必要がある。

Q 桜並木の管理を十分に

中ノ江町内にある新堀川沿いの桜の木が繁茂や根張りすることにより周辺に悪影響が出ている。早急な対応を乞う。

A 地域と行政が一体で維持管理したい（地域振興部長）

市が年2回の草刈りと木の下の枝の刈り取りをしてきたが、近年大きく成長し周囲に悪影響を与えている。厳しい予算執行の中で、補強工事や施設維持管理を努めたいが、地域住民と行政が一体となって管理していくことが大切と思う。



米田 敏勝 議員



Q 九谷陶芸村の活性化を図れ

北陸自動車道や国道8号線、加賀産業道路沿いに九谷陶芸村の大きな宣伝看板を設置してはどうか。またのみバスやJRと連携している加賀白山バスの停留所を統一するなど、九谷陶芸村のPRや交通の利便性を図るための努力が必要ではないか。

A 九谷地域再生計画を基に活性化を図る（市長）

22年度に九谷陶芸村全体の基本構想図の作成を行い、23年度から構想図を基に活性化事業を実施すべく、関係者と協議を始めている。のみバスの陶芸村への乗り入れについては、バス停を新設する方向で作業を進めているが加賀白山バスについては難しい。

Q 陶芸村まつりに協賛した催しを

地域活性化のため、松井秀喜ベースボールミュージアムを折り返し、九谷陶芸村を発着点とする陶芸村九谷五彩カップロードレース大会もおもしろいのではないか。

A 今後の参考にしていきたい（市長）

スポーツイベント等の開催については、ユニークな発想であり、今後の参考にしていきたい。ただ、費用対効果の問題もあり慎重に対応していきたい。



▲九谷焼の魅力（陶芸村まつり）

嵐 昭夫 議員



Q 三者による事業仕分けを

国の行政刷新会議の事業仕分けによる市への影響や心配される事業はあるのか。

また市監査委員による「健全財政の運営を求める」審査意見に対し、職員と市民、学識経験者の三者による検討委員会を設置し、事業の見直しや改善を目的とした仕分け作業の実施を。

A 検討委員会の設置を検討する(市長)

事業仕分けでは、病院経営は診療報酬の配分や薬価の見直しなどを行い、産学官連携事業や農道整備事業は廃止し、地方交付税は抜本的な見直しを行うこととなっている。どのような結果になろうと情報を把握し適切に対処していく。

また検討会の設置については、庁内で立ち上がっている各種勉強会を通して、市民目線に立った評価のあり方、市独自の評価方法について勉強する時間を持ち、22年度以降、検討したい。

Q 子育て支援の充実を

市独自の子育て応援手当と施設改修の整備や指導員の充実など、子どもたちが元気に育つ環境づくりに予算の配分を。

A 安心して子どもを育てる社会の構築に努力する(市長)

市独自に子育て支援金支給事業を実施し、3人目以降の児童に5歳誕生日まで総額4,850万円の支援金を支給している。また、辰口保育園建設に向け事業も進めており、今後も安心して子どもを育てられる社会の構築に努力していきたい。



青山 利明 議員



Q 後発医薬品お願いカードを導入せよ

ジェネリック医薬品は特許の切れた薬を他メーカーが製造販売するため、2割から8割程度安く済む。患者の医療費負担の軽減や国保財政の安定化につながるため、ジェネリック医薬品処方の希望を明示したお願いカードを導入せよ。

A 導入を検討していきたい(市長)

国は平成19年に後発医薬品の安心使用促進アクションプログラムを策定し、平成24年までに後発医薬品の割合を30%以上にする目標を掲げ、その普及促進に取り組んでいる。市としても医療の質を落とさずに、カード導入を検討し、国保財政の安定化につなげたい。

Q 下水道接続率100%達成せよ

普及率は99.7%、接続率は約86%となっており、どのような取り組みで100%達成するのか。また高齢者世帯や障害者など生活弱者についても水洗便所等改造資金の助成制度の対象とし、基本料を減免せよ。

A 接続率100%を目指す(市長)

接続率は県内トップクラスとなっている。出前講座や戸別訪問を続けることで100%達成を目指す。また生活弱者への支援は、自立支援型住宅リフォーム推進事業との整合性を図りながら現行制度の基準の中で対応できないか検討したい。



▲小学生への出前講座

近藤 啓子 議員



Q 構造改革路線が生み出した結果に対しての考えは

企業社会を壊し、社会保障の削減・縮小の結果であり、安心と希望の持てる政治への転換が必要でないか。

A 構造改革路線の行き過ぎがあった(市長)

国際競争に打ち勝つための、小泉・竹中構造改革路線は、行き過ぎであったと考える。失業対策、税制および社会保障、医療制度等の抜本的制度改革に働きかけていく。

Q 独自に小口の生活支援融資を

市民の生活支援として、無担保、無保証での融資制度を進めたい。

A 緊急小口資金等を活用し対応していきたい(市長)

社会福祉協議会が窓口となり、生活福祉資金について相談、申請受付を行っている。今後は相談体制をより充実し、緊急小口資金等を活用し対応していきたい。市独自の小口の生活支援融資については、現在は検討していない。

Q 暮らし応援優先の予算編成を

「緩やかなデフレ状態」の発表にあるように、景気動向は厳しい。市民の暮らしの実態も悲鳴に近い声がある。暮らしを守る対策を重点に予算編成すべきでないか。

A 国民健康保険への財政支援を行う(市長)

現行の住民福祉施策の低下をきたさないように努力をする。来年度に限り、国保会計に一般会計からの繰り入れを行い生活困窮者の支援を行いたい。

山口 慧子 議員



Q 1日も早く子どもの医療費窓口無料化を

医療費を自動償還払いにする、そのシステム導入に多額の予算が必要となる。

そうであれば要望の強い医療費窓口無料化を1日も早く実現してもらいたい。市長の見解は。

A 導入は難しいが、県当局へ働きかけていく(市長)

医療費の現物支給については、国、県も好ましくないとの判断がある。

導入した場合は、補助金を交付しないとの見解がたたく、無料化の導入は難しい。今後ともこれらの課題をふまえながら市長会として県当局へ強く要望していきたい。

Q 保育園の最低基準を守れと国に声を上げよ

鳩山政権は「子ども第一」というが、保育の全国一律の最低基準を壊し、企業が保育参入できるよつにすることが狙いである。保育士の約半数が臨時やパートの非正規職員だが、保育士は基本的には正規であるべきである。また、保育園に事務員を配置せよ。

A 国には要望していきたい(市長)

最低基準は堅持してもらいたい。事務員配置は周辺市町の実情等も確認した上で、検討したい。非正規職員の待遇改善は行っている。



▲はい、みんな聞いてね



南山 修一 議員



Q 総合型地域スポーツ振興施策の方針は

だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽に運動を楽しめるスポーツ環境整備の考えを示せ。

A 既存組織を活用し、総合型地域スポーツを目指す(教育長)

すでに世代を超えて多くの種目の運動を体験する住民運営型の会員制組織である総合型地域スポーツクラブに準じた活動を行っている。新たな組織を立ち上げるのではなく、既存組織の中で発展的にセンター機能を持つ形での総合型地域スポーツを目指したい。

Q 能美市賞条例及び能美市表彰条例の運用を

新市意識を高揚させ一体感を醸成するために、条例に基づく運用を開始すべき時期ではないか。市政伸展のため、5年目経過を機に盛大なイベントを開催し、あわせて表彰式典を行うのはどうか。これを契機に、旧町単位の祭りや運動会を見直すべきではないか。

A 来秋に表彰式が行えるようにしたい(市長)

表彰基準等の細部を詰め、規程等も早急に定めていきたい。また、先般の松井選手の世界的な活躍に対し何らかの対応を考えたい。

なお、各地区の運動会、3大まつり等のあり方についても検討する時期である。



福田 豊 議員



Q 「子育て応援特別手当」の対応は

前政権下での子育て支援策だった「子育て応援特別手当」を政府は2009年度補正予算で盛り込まず、担当大臣もこの施策の執行停止を表明した。

市も準備を進めていたことと思うが、他の自治体では、広報での告知後やDV被害の事前申請を先行して始めた後の中止を決定したところもある。

すべて、政権交代にともなう混乱といえはそれまでだが、反対に、自治体独自に基金を取り崩して財源を確保し予定どおり支給するところがある。また、0歳児から大学まで拡大することを決めたところもあり、この混乱の時期にあえて判断を下した自治体もある。

このように独自性をもってやってくるべきではないか。

A 予定はしていない。独自に子育ての支援はしている(市長)

「子育て応援特別手当」については、政府の政権交代に伴い執行停止となったことから執行停止とした。

ともかく国が責任を持って財源を保障し、全額国費負担で自治体に負担をおしつけないで、このような問題についてしっかりと対処してもらいたい。

ただ市では独自に子育て支援支給事業を実施している。



▲親子そろって楽しく(親子サロン)

善田 善彦 議員



Qのみバスの運行充実を図れ

全世界帯にアンケートを実施して、のみバスの運用の参考にして、乗車率の低いルートに利用者の要求に応じて随時運行するデマンド方式を導入するなど運行に工夫を。

Aニーズに即した運行形態を構築したい(市長)

市街地や集落を連携させる市民交流のための交通手段として、また医療施設や商業施設、公共施設への移動や通勤通学の交通手段として、多様な市民ニーズに対応する。時流に沿った運行形態を構築し、さらなる利便性向上を図るとともに、市民に愛されるバスとしての運行の充実に努めたい。

Qのみバスの収支状況は

住民サービスの一環から採算のとれる事業ではないと理解しているが、平成20年度と比べ、今年の利用者数はどうか。またフリーパス券(定期券)の利用率や収支状況はどうか。

A赤字ではあるが、利用者数は年々増加している(市長)

交通弱者である高齢者などの生活移動手段の確保を主な目的としているため、採算のとれる事業ではない。運行の委託費用から乗車収入の差し引き額は6,202万円を一般財源から繰り出している。また利用者数は約3,600人、4.3%増えフリーパス券も年間12%から17%に増えている。



▲市民のニーズにこたえます(のみバス)

総務常任委員会

◎井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝
○嵐 昭夫 近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 財政調整基金の今年度末残高はどれだけか。

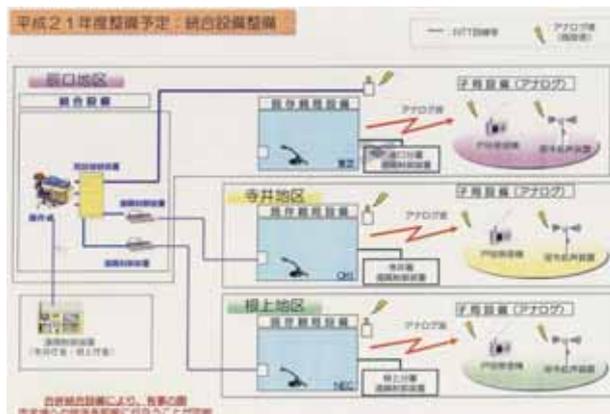
A 12月補正後で約19億3,500万円と見込んでいる。

Q 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国的な普及率はまだ低く、システム自体も未熟な点があると言われる。導入に不安はないか。

A 金沢市とかほく市が整備済みという状況だが、今回の国の補助事業により、県内全市町において整備される予定である。国においても、システムの精度を上げていくという。その動向や情報の確実性を見極めていくとともに、瞬時に提供すべき情報の内容を整理するなど、市民に混乱が生じないように十分検討していきたい。

Q 防災行政無線デジタル化事業の概要は。

A 現時点で試算される総事業費は約15億3,500万円、国の補助を受けるため、市の負担は約3億8,300万円である。5か年をかけて順次整備され、事業完了後は、旧3町単位で個別対応していた放送を市内全域に一斉放送することが可能になる。



▲統合設備整備図解



産業経済常任委員会

◎福田 豊 明福 憲一 荒田 正信
○善田 善彦 金森 修栄 東 正幸

委員会における質疑応答

Q 消費者行政活性化事業の目的は。

A 平成22年3月末で小松消費生活相談室が廃止になる。4月の商工観光課内で開設に向けての費用である。また、非常勤専門員を配属し相談に対応する。

Q 加賀丸いも利用拡大支援事業の内容は。

A 根上農業協同組合が行う能美市特産「加賀丸いも」の加工施設整備に対し、費用の一部を助成するものである。3年間で生産高を91 tから100 tに、そのうちの加工製品を6 tから17.8 tに拡大する計画である。

Q 防災に強いまちづくり基礎調査事業の内容は。

A 地震ハザードマップを作成する費用である。完成後は、各施設や町会長・町内会長に配付予定である。

Q 九谷焼陶芸館及び九谷焼美術館の管理運営と今後の見通しは。

A 努力はしているが、入館者数は減ってきている。今後は九谷焼資料館も含め、九谷地域再生計画に基づき活性化していきたい。



▲加賀丸いもの味を「ごはんば〜が」に（JA根上加工場）

教育福祉常任委員会

◎南山 修一 青山 利明 倉元 正順
○北野 哲 山口 慧子 北村 國博

委員会における質疑応答

Q 自立支援医療事業の事業内容は。

A 腎臓疾患については人工透析、心臓疾患についてはペースメーカー埋め込み手術が主なものとなり、これらの医療にかかる自己負担を軽減する。また腎臓疾患については上限1万円の範囲内で、心臓疾患等については医療保険の自己負担額限度の範囲内で所得状況により自己負担額が決められ、その差額を市が負担するものである。

Q 後期高齢者医療保険料助成金の事業内容の説明を求める。

A 助成額600万円については1,200人分を見込み、所得の低い方であっても世帯員の所得によって軽減を受けられない方を対象に市独自で助成するものである。

Q 学級数増により改装費とあるが、現在の1学級における人数及び学級数増となる理由・考え方は何か。

A 通常は40人学級であるが、小学校1、2年生及び中学校1年生については、国・県の施策により1学級における人数を選択できる。選択肢は、40人に支援員を加えたティームティーチングによる学級もしくは35人学級のいずれかである。35人学級を選択したため学級数が増える。



▲先生といっしょに、いーち、にーい、さん！
(寺井小1年生)

反対

近藤 啓子 議員

一般会計補正予算のうち、全国瞬時警報システムを整備する事業費661万5千円は、国民保護法に基づき気象情報とともに有事体制づくりと一体となっているものであり賛成できない。

また、除雪車2台の購入は、99.07%の落札率で、メーカーの指定や地元業者への発注もできない。しかも納入は2月末日であり、納得できるものではない。

(仮称)ふるさと交流研修センター建築追

加工事において、外溝工事及び厨房設備工事のために、5,502万円を追加して行う契約は、地元活性化の点からも地元業者へ分割発注し、地元経済を循環させていくことこそ求められていることである。

人事院勧告に基づき、一般職員の期末・勤奨手当を0.35%引き下げる条例改正においては、一人あたり、年間11万4,605円も引き下げるものである。ラスパインズ指数も88.5と決して高い給与水準ではなく、条例改正には賛成できない。

賛成

善田 善彦 議員

一般会計補正予算の衛生費では、全国的に猛威を振るっている新型インフルエンザ対策として、13歳未満の接種者への一部を市単独で助成するものとなっており、今後心配される市民への爆発的な感染を防ぐものとして、大きな期待を寄せている。

消防費では、全国瞬時情報システムは通信衛星を用いて国(消防庁)から住民に緊急情報を瞬時に伝達することができ、津波や地震など対処に時間がない事態が発生した場合や

弾道ミサイル情報など私たちではどうしようもないまさかの事態に備え、安心・安全な暮らしに必要な不可欠なシステムだと思われる。

また、(仮称)ふるさと交流研修センター建築追加工事は、外溝工事及び厨房設備工事を前倒して発注するもので、同一業者が行うため円滑に施工でき、経費率の補正により工事費の削減が図られ、財政上有利である。

最後に市当局には、行財政改革の推進と更なる地域産業の振興に心がけていただくようお願いし、今定例会に上程されたすべての議案、報告に対し賛成する。

編集後記

去る10月の議会改選後、初めての定例会をむかえました。これまでの22名とは違い18名での議会構成となります。また、今回審議を進める中で、中央の政権交代が及ぼした地方自治体への影響の大きさを認識しながら、「今までと同じ感覚ではいけない、自らを変えていかなければ」と新たな緊張感を持つての議会となりました。議員定数の削減や最近の政治情勢など地方議会の置かれた環境が様変わりをしたわけです。

そこで、このことが議会運営に支障をきたすことがないようにとの思いから、議会内に『議会の活性化に関する検討会』が発足しました。議会運営、活性化、そして基本条例の調査研究などをテーマとし、今後の議会の活動のあり方について議論が交わされています。議会活動が、より活性化することは、市民の皆さんの声をより多く議会に、そして能美市に届けることにつながるのではと考えております。

これからも、市民の皆さんとともに歩み続ける能美市議会でありたいと願いながら、「のみだより」がその一助となるように努めてまいりたいと思います。(福田 豊)

広報特別委員会

委員長：善田 善彦 副委員長：福田 豊 委員：青山 利明、北野 哲、北村 國博、嵐 昭夫